

事務事業マネジメントシート(令和 3年度実績と令和 4年度計画)

令和 4年 7月 8日 更新

事務事業名		下水道事業経営事務			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	生活環境の健康		所属部	水道局	課長名	平田 政臣
	施策	20	水の安定供給と排水の浄化		所属課	下水道課	担当者名	渡邊綾乃、松永佳志音
	施策の柱	61	排水の浄化		所属班	下水道班	(内線)	5286
予算科目		会計企業	款	項	目	事業連番	根拠法令	地方公営企業法 下水道法
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 3年度で終了 <input type="checkbox"/> 3年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 28 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	市民の快適な生活環境と排水の浄化を目的として、企業会計制度に基づく健全な経営に努めている。また、平成27年度に特別会計から地方公営企業法の全部適用の企業会計に移行した。 企業会計理念を基礎とした予算編成(収益的収入支出、資本的収入支出) 予算執行、決算処理あるいは決算に伴う消費税申告。議会、監査書類作成。財産備品の管理、預金または起債の管理運用等下水道事業経営事務全般にわたる。 上下水道事業運営審議会の答申を受け、令和元年9月使用分から下水道使用料の改定を行った。 今年度は、R5.9月分からの下水道使用料の改定のための手続き等を行っていく。
【業務の流れ】	予算書作成等予算編成。予算執行。決算書作成等決算処理。並行して起債借入事務を行い、一般会計繰入金を調整し資金を管理する。 下水道事業運営審議会、議会および監査等資料を作成し、業務内容を周知する。 また、自主財源確保に必要な下水道使用料改定に伴う事務等下水道事業経営全般に関わる業務を行う。
【主な予算費目】	収益的支出：総係費(給料、手当、賞与引当金繰入金、法定福利費、報酬、旅費、備用品費、被服費、燃料費、印刷製本費、修繕費、通信運搬費、手数料、委託料、使用料及び賃借料、負担金、保険料、報償費、公課費、賞引当金繰入金(下水道汚水処理維持管理事業(個別配水処理施設等)分を除く)、減価償却費、資産減耗費、支払利息、固定資産売却損、過年度損益修正損、固定資産除却損、予備費 資本的支出：企業債償還金、予備費
【意見や要望】	地方公営企業として、「独立採算制」を基礎とする経営を求められており、地方債、一般会計繰入金の抑制が課題といえる。また、平成27年度に特別会計から公営企業会計へ移行したが、令和2年度の決算において損益が6期連続の赤字となっている。赤字解消のためには下水道使用料の改定が必要であるため、平成30年3月に上下水道運営審議会へ下水道使用料のあり方を検討するよう諮問が出され、平成31年3月に上下水道事業運営審議会の答申を受けて令和元年9月使用分から下水道使用料の改定を行った。

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動)	3年度実績(3年度に行った主な活動)(DO)	4年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
	決算分析、予算執行、予算の補正、予算編成、起債借入等運用、議会及び監査への資料作成及び対応、須屋浄化センター水処理施設等の解体工事を行った。	決算分析、予算執行、予算の補正、予算編成、起債借入等運用、議会及び監査への資料作成及び対応、使用料改定のための条例改正、インボイス制度に向けた準備を行う。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア: 調定額(下水道使用料)	千円	須屋浄化センター水処理施設等の解体工事完了による減
イ:		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
下水道事業経営体		→ ア: 経営体数
		イ: 体
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
事業経営の健全化		→ ア: 経常収支比率
		イ: %
*③成果指標設定の理由と 4年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
経常収支比率は、経営の健全性・効率性を表す経営指標であるため。		全体計画
		~ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	31年度実績(決算)	2年度実績(決算)	3年度目標(当初予算)	3年度実績(決算)	4年度目標(当初予算)	5年度予定	6年度見込	7年度見込	
① 活動指標	ア	千円	804,003	886,117	864,500	0	865,000	960,000	960,550	961,100	
	イ										
② 対象指標	ア	体	1	1	1	1	1	1	1	1	
	イ										
③ 成果指標	ア	%	94.33	105.9	100	104.89	100	100	100	100	
	イ										
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円		260	200	200	200	200	200	
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円	100,000	315,600	254,000	176,500	189,200			
		その他	千円	1,114,332	2,162,544	1,161,720	1,153,306	821,003	1,448,610	1,742,242	1,741,121
		繰入金	千円	530,653	553,390	580,262	580,262	576,000	553,390	258,726	258,726
	一般財源	(A) 事業費計	千円	1,744,985	3,031,794	1,996,182	1,910,268	1,586,403	2,002,200	2,001,168	2,000,047
		(A)のうち指定経費	千円	950,550	932,244	896,994	891,078	865,125	780,000	780,000	780,000
		(A)のうち時間外・特勤	千円	3,116	3,185	2,766	1,908	2,794	1,416	1,416	1,416
		人件費	人	9	10	10	10	10	10	10	10
		延べ業務時間	時間	4,637	4,756	4,600	3,960	4,600	4,600	4,600	4,600
(B) 人件費計	千円	18,376	18,752	18,326	15,483	18,326	18,326	18,326	18,326	0	
トータルコスト(A)+(B)		千円	1,763,361	3,050,546	2,014,508	1,925,751	1,604,729	2,020,526	2,019,494	2,000,047	

事務事業名	下水道事業経営事務	所属部	水道局	所属課	下水道課
-------	-----------	-----	-----	-----	------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は3年度の事後評価、ただし複数年度事業は3年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 3年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	② 4年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 下水道使用料の収納率は、現在91%台を推移し、調定件数は増加しても収納率を大幅に下げることなく維持することにより達成の見込みはある。
有効性評価	③ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 下水道使用料の改定（値上げ）を行うことで経常収支比率の向上に繋がるため。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 納入通知書の作成が水道事業と統合しており、他に類似事業はない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最小限の予算・人員で実施しており、削減の余地がない。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最小減の人員で事務に当たっており、削減の余地がない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 全ての下水道使用者に料金を負担していただき、すべての使用者に受益機会があるため、公平公正である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 下水道事業は、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資することを目的としており、根幹となるところは行政が事業を進めることで現状の役割分担は適切である。業務の一部は水道事業とともに民間委託を行っている。

3 評価結果の総括 (CHECK)

長期的な収支計画（下水道事業経営戦略）に基づく経営改善を図り、一般会計の基準外繰入金に依存しない経営を行う必要がある。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p>下水道事業経営戦略に基づく下水道使用料の改定 (値上げ) を行い、下水道事業の経営の健全化を図る。</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p>																						